

運用報告書 (全体版)

第29期<決算日2023年2月1日>

財形株投 (年金・住宅財形30) (財形貯蓄専用ファンド)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	財 形 株 投 (年金・住宅財形30)	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式。
	財 形 公 社 債 マザーファンド	内外の公社債。
	イン デ ッ ク ス マネジメントファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価 (225種・東証) に採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債ならびにインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により、安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
組入制限	財 形 株 投 (年金・住宅財形30)	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財 形 公 社 債 マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	イン デ ッ ク ス マネジメントファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。分配金は、自動的に全額再投資されます。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投 (年金・住宅財形30)」は、2023年2月1日に第29期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

財形株投（年金・住宅財形30）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		日 経 平 均 株 価(225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 配 分 金	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
25期(2019年 2 月 4 日)	円 9,435	円 5	% △3.7	円 20,883.77	% △11.1	% 26.4	% 1.5	% 38.9	百万円 87
26期(2020年 2 月 3 日)	9,587	5	1.7	22,971.94	10.0	24.8	1.6	50.5	103
27期(2021年 2 月 1 日)	10,086	5	5.3	28,091.05	22.3	27.4	0.6	62.9	129
28期(2022年 2 月 1 日)	9,905	5	△1.7	27,078.48	△3.6	26.1	1.4	45.9	141
29期(2023年 2 月 1 日)	9,874	5	△0.3	27,346.88	1.0	26.0	1.8	56.3	163

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注 4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注 5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

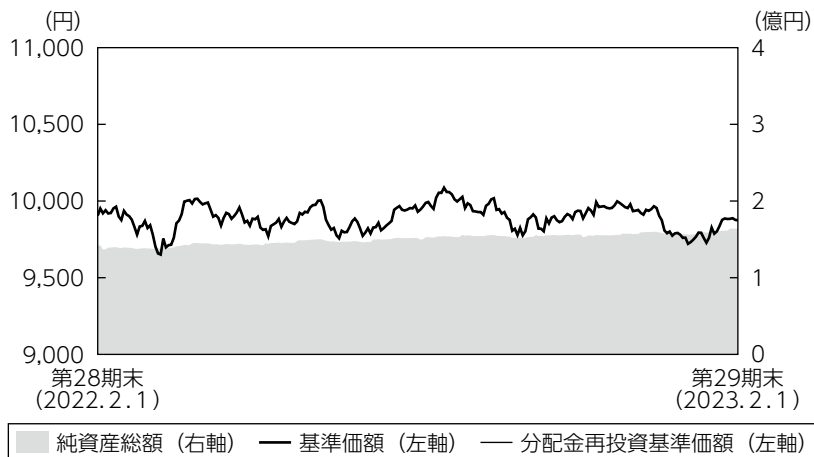
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価(225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2022年 2 月 1 日	円 9,905	% -	円 27,078.48	% -	% 26.1	% 1.4	% 45.9
2 月末	9,838	△0.7	26,526.82	△2.0	26.3	1.4	47.2
3 月末	9,994	0.9	27,821.43	2.7	26.7	1.3	27.3
4 月末	9,885	△0.2	26,847.90	△0.9	26.2	1.1	24.1
5 月末	9,912	0.1	27,279.80	0.7	25.8	1.0	42.8
6 月末	9,821	△0.8	26,393.04	△2.5	27.0	0.9	42.2
7 月末	9,952	0.5	27,801.64	2.7	27.7	0.8	44.3
8 月末	9,974	0.7	28,091.53	3.7	25.9	0.5	48.9
9 月末	9,776	△1.3	25,937.21	△4.2	24.9	1.8	59.2
10月末	9,928	0.2	27,587.46	1.9	25.7	1.9	59.1
11月末	9,954	0.5	27,968.99	3.3	26.1	1.7	57.3
12月末	9,761	△1.5	26,094.50	△3.6	24.5	1.6	59.7
2023年 1 月末	9,877	△0.3	27,327.11	0.9	26.0	1.8	56.2
(期 末) 2023年 2 月 1 日	9,879	△0.3	27,346.88	1.0	26.0	1.8	56.3

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年2月2日から2023年2月1日まで）

基準価額等の推移



第29期首： 9,905円

第29期末： 9,874円

（既払分配金5円）

騰落率： △0.3%

（分配金再投資ベース）

（注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

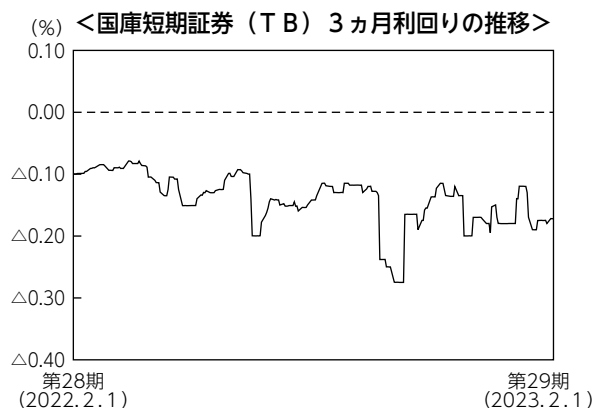
（注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

（注4） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

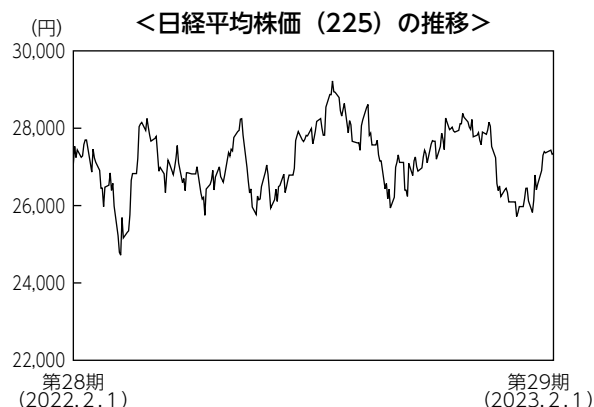
国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況は上昇したものの貢献度合いが限定的であり、信託報酬などの下押し要因により、基準価額は下落しました。

投資環境



※国庫短期証券（T B）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りはマイナス圏で推移しました。日銀がマイナス金利政策などの大規模な金融緩和政策を継続していることが要因となりました。当期末にかけて1年国庫短期証券利回りは日銀の金融政策修正への思惑などから一時上昇する場面もみられましたが、引き続きマイナス圏で推移しています。



国内株式市場は、期初から2022年3月中旬にかけ、新型コロナウイルス新規感染者数の拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感やロシアのウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。その後、円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、インフレ鈍化期待の高まりを受けた米株高を好感し、国内株も戻り歩調を辿りました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

●財形公社債マザーファンド

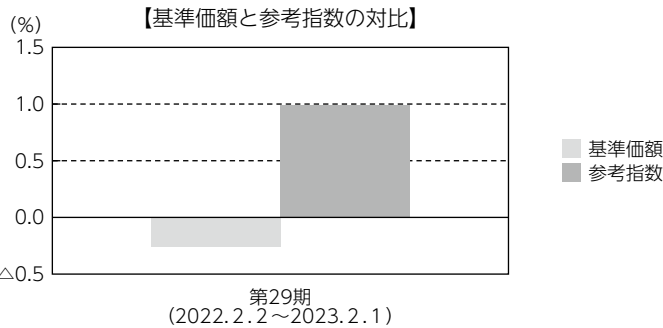
前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては地方債や社債の組入を行いました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2022年2月2日 ～2023年2月1日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.05%
当期の収益	－円
当期の収益以外	5円
翌期繰越分配対象額	2,260円

- (注１) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注２) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- (注３) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

●財形公社債マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比２％の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。引き続き公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	(2022年2月2日 ～2023年2月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	158円	1.595%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,891円です。
（投信会社）	（ 36）	(0.363)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(114)	(1.155)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 8）	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 0）	(0.000)	
（先物・オプション）	（ 0）	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	158	1.596	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

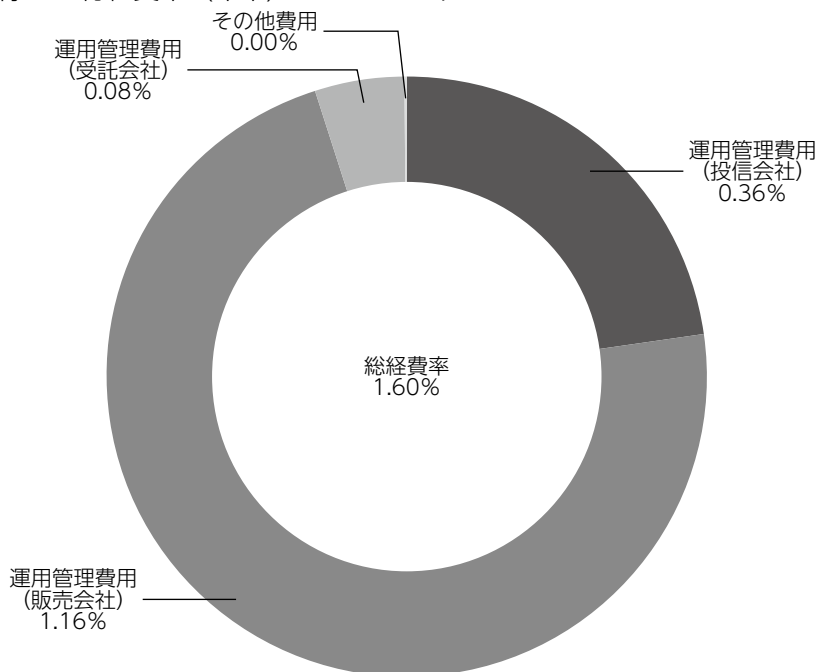
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年2月2日から2023年2月1日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
財形公社債マザーファンド	17,939	20,800	3,967	4,600
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	2,806	9,600	1,342	5,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,106,035千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,375,456千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年2月2日から2023年2月1日まで）

【財形株投（年金・住宅財形30）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.265千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.265千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【財形公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 323	百万円 46	% 14.2	百万円 －	百万円 －	% －

平均保有割合 28.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 326	百万円 －	% －	百万円 779	百万円 3	% 0.4
株 式 先 物 取 引	3,214	3,214	100.0	3,077	3,077	100.0

平均保有割合 0.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 －	百万円 0.162137	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 83,543	千□ 97,515	千円 113,059
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	10,925	12,389	45,627

■投資信託財産の構成

2023年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 113,059	% 68.5
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	45,627	27.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,408	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	165,096	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	165,096,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,408,154
財形公社債マザーファンド(評価額)	113,059,991
インデックス マネジメント ファンド 225 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	45,627,893
(B) 負 債	1,337,336
未 払 収 益 分 配 金	82,924
未 払 信 託 報 酬	1,253,142
そ の 他 未 払 費 用	1,270
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	163,758,702
元 本	165,849,819
次 期 繰 越 損 益 金	△2,091,117
(D) 受 益 権 総 口 数	165,849,819口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,874円

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,475円
受 取 利 息	34
支 払 利 息	△1,509
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,008,359
売 買 益	2,067,733
売 買 損	△59,374
(C) 信 託 報 酬 等	△2,397,981
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△391,097
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,756,100
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,373,196
(配 当 等 相 当 額)	(29,506,722)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△36,879,918)
(G) 合 計 (D + E + F)	△2,008,193
(H) 収 益 分 配 金	△82,924
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△2,091,117
追 加 信 託 差 損 益 金	△7,373,196
(配 当 等 相 当 額)	(29,506,722)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△36,879,918)
分 配 準 備 積 立 金	7,975,556
繰 越 損 益 金	△2,693,477

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	29,506,722
(d) 分 配 準 備 積 立 金	8,058,480
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	37,565,202
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,265.01
(g) 分 配 金	82,924
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	5

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、投資対象を「東京証券取引所第一部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄」に変更しました。

また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に、原則として同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年2月18日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2023年1月14日）

（計算期間 2022年1月15日～2023年1月14日）

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均株価(225)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落	中 率		
	円	%	円	%	%	%	百万円
17期(2019年1月14日)	25,333	△12.2	20,359.70	△13.9	93.7	6.2	13,491
18期(2020年1月14日)	30,531	20.5	24,025.17	18.0	93.2	6.7	13,595
19期(2021年1月14日)	37,190	21.8	28,698.26	19.5	96.6	3.3	14,019
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	28,124.28	△2.0	94.8	5.1	12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	26,119.52	△7.1	94.0	6.0	11,361

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

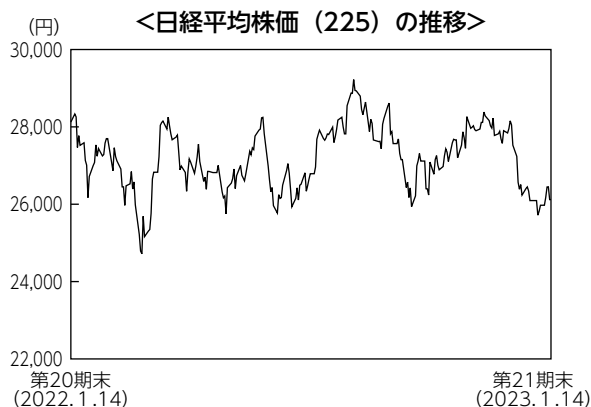
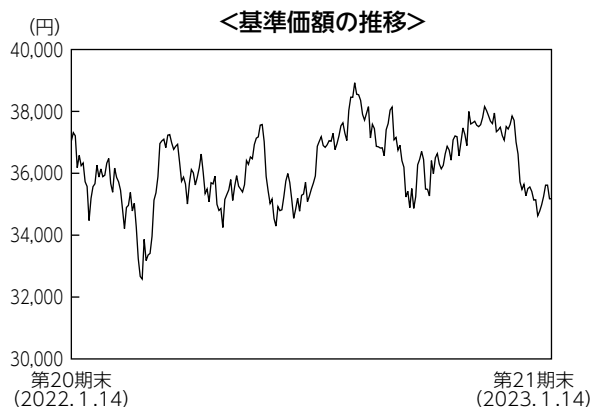
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022 年 1 月 14 日	円 37,042	% －	円 28,124.28	% －	% 94.8	% 5.1
1 月 末	35,568	△4.0	27,001.98	△4.0	94.8	5.1
2 月 末	34,963	△5.6	26,526.82	△5.7	95.0	4.9
3 月 末	36,980	△0.2	27,821.43	△1.1	95.1	4.7
4 月 末	35,694	△3.6	26,847.90	△4.5	95.8	4.0
5 月 末	36,288	△2.0	27,279.80	△3.0	96.1	3.8
6 月 末	35,158	△5.1	26,393.04	△6.2	96.5	3.4
7 月 末	37,034	△0.0	27,801.64	△1.1	96.9	2.9
8 月 末	37,444	1.1	28,091.53	△0.1	97.8	2.1
9 月 末	34,866	△5.9	25,937.21	△7.8	92.9	6.8
10 月 末	37,078	0.1	27,587.46	△1.9	92.9	7.0
11 月 末	37,607	1.5	27,968.99	△0.6	93.7	6.2
12 月 末	35,144	△5.1	26,094.50	△7.2	93.9	6.0
(期 末) 2023 年 1 月 14 日	35,176	△5.0	26,119.52	△7.1	94.0	6.0

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月15日から2023年1月14日まで）



基準価額の推移

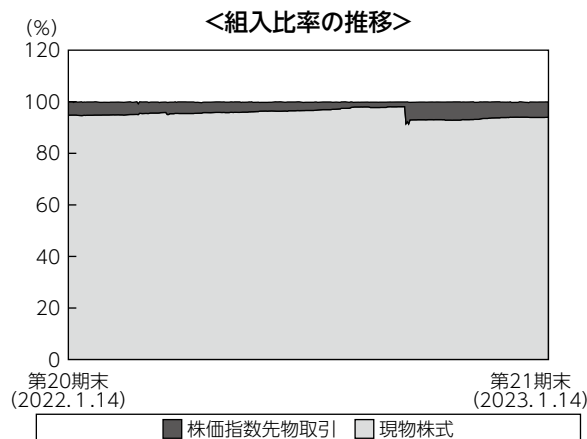
当ファンドの基準価額は、前期末比で5.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2022年3月中旬にかけ、新型コロナウイルス新規感染者数の拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感やロシアのウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。その後、円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、日銀による金融政策修正とそれに伴う急速な円高ドル安などが嫌気され、大きく下落しました。



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で7.1%下落しました。当ファンドはベンチマークを2.1%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は36,212円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2022年1月15日から2023年1月14日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 48.6 (35.2)	千円 326,918 (-)	千株 207.7	千円 779,117

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 3,159	百万円 3,106	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,106,035千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,402,074千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月15日から2023年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 326	百万円 －	% －	百万円 779	百万円 3	% 0.4
株 式 先 物 取 引	3,159	3,159	100.0	3,106	3,106	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 －	百万円 0.162137	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	76千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	76千円
(B)／(A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	15	14	7,280	
マルハニチロ	1.5	—	—	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	6	5.6	7,873	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	15	14	32,592	
大成建設	3	2.8	11,396	
大林組	15	14	13,258	
清水建設	15	14	9,422	
長谷工コーポレーション	3	2.8	4,037	
鹿島建設	7.5	7	10,325	
大和ハウス工業	15	14	41,678	
積水ハウス	15	14	33,558	
日揮ホールディングス	15	14	22,904	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	15	14	22,148	
明治ホールディングス	3	2.8	17,976	
日本ハム	7.5	7	24,990	
サッポロホールディングス	3	2.8	8,498	
アサヒグループホールディングス	15	14	56,882	
キリンホールディングス	15	14	26,733	
宝ホールディングス	15	14	14,070	
キッコーマン	15	14	92,540	
味の素	15	14	55,986	
ニチレイ	7.5	7	18,788	
日本たばこ産業	15	14	35,889	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.5	1.4	1,383	
ユニチカ	1.5	—	—	
帝人	3	2.8	3,544	
東レ	15	14	10,148	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	15	14	7,266	
日本製紙	1.5	1.4	1,311	
化学 (7.1%)				
クラレ	15	14	14,378	
旭化成	15	14	13,105	
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4	2,961	
住友化学	15	14	6,580	
日産化学	15	14	82,180	
東ソー	7.5	7	11,039	
トクヤマ	3	2.8	4,961	
デンカ	3	2.8	8,442	

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
信越化学工業	15	14	232,750	
三井化学	3	2.8	8,327	
三菱ケミカルグループ	7.5	7	4,790	
UBE	1.5	1.4	2,700	
花王	15	14	70,420	
D I C	1.5	1.4	3,253	
富士フィルムホールディングス	15	14	92,414	
資生堂	15	14	88,816	
日東電工	15	14	107,520	
医薬品 (7.6%)				
協和キリン	15	14	40,334	
武田薬品工業	15	14	57,330	
アステラス製薬	75	70	132,090	
住友ファーマ	15	14	12,502	
塩野義製薬	15	14	86,646	
中外製薬	45	42	135,282	
エーザイ	15	14	113,442	
第一三共	45	42	173,628	
大塚ホールディングス	15	14	56,798	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	6	5.6	17,108	
E N E O S ホールディングス	15	14	6,403	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	7.5	7	14,000	
ブリヂストン	15	14	65,940	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
A G C	3	2.8	12,572	
日本板硝子	1.5	1.4	858	
日本電気硝子	4.5	4.2	9,954	
住友大阪セメント	1.5	1.4	4,438	
太平洋セメント	1.5	1.4	2,853	
東海カーボン	15	14	14,896	
T O T O	7.5	7	35,280	
日本碍子	15	14	23,940	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.5	1.4	3,556	
神戸製鋼所	1.5	1.4	936	
J F E ホールディングス	1.5	1.4	2,269	
大平洋金属	1.5	1.4	2,721	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	1.5	1.4	2,179	
三井金属鉱業	1.5	1.4	4,578	
東邦亜鉛	1.5	1.4	2,956	
三菱マテリアル	1.5	1.4	3,032	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	7.5	7	35,952
DOWAホールディングス	3	2.8	11,928
古河電気工業	1.5	1.4	3,347
住友電気工業	15	14	20,790
フジクラ	15	14	13,636
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.5	1.4	2,616
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	3	2.8	7,249
オークマ	3	2.8	13,132
アマダ	15	14	14,700
S M C	—	1.4	84,910
小松製作所	15	14	41,489
住友重機械工業	3	2.8	7,445
日立建機	15	14	41,426
クボタ	15	14	26,047
荏原製作所	3	2.8	13,538
ダイキン工業	15	14	297,850
日本精工	15	14	9,814
NTN	15	14	3,640
ジェイテクト	15	14	12,656
三井E&Sホールディングス	1.5	1.4	529
日立造船	3	2.8	2,212
三菱重工業	1.5	1.4	6,972
I H I	1.5	1.4	5,257
電気機器 (23.6%)			
コニカミノルタ	15	14	7,084
ミネベアミツミ	15	14	29,386
日立製作所	3	2.8	18,144
三菱電機	15	14	17,997
富士電機	3	2.8	14,476
安川電機	15	14	62,440
日本電産	—	11.2	81,300
オムロン	15	14	93,058
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8	5,975
日本電気	1.5	1.4	6,279
富士通	1.5	1.4	25,585
沖電気工業	1.5	—	—
セイコーエプソン	30	28	54,152
パナソニック ホールディングス	15	14	15,442
シャープ	15	14	13,818
ソニーグループ	15	14	153,510
T D K	45	42	182,490
アルプスアルパイン	15	14	16,912
横河電機	15	14	29,400
アドバンテスト	30	28	250,880
キーエンス	1.5	1.4	77,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	15	14	18,340
ファナック	15	14	294,210
京セラ	30	28	181,412
太陽誘電	15	14	59,150
村田製作所	12	11.2	80,472
S C R E E Nホールディングス	3	2.8	25,984
キャノン	22.5	21	59,881
リコー	15	14	13,440
東京エレクトロン	15	14	631,260
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	15	14	91,980
川崎重工業	1.5	1.4	4,099
日産自動車	15	14	5,871
いすゞ自動車	7.5	7	10,423
トヨタ自動車	75	70	127,085
日野自動車	15	14	6,944
三菱自動車工業	1.5	1.4	653
マツダ	3	2.8	2,660
本田技研工業	30	28	85,876
スズキ	15	14	59,220
S U B A R U	15	14	27,664
ヤマハ発動機	15	14	41,944
精密機器 (4.2%)			
テルモ	60	56	199,416
ニコン	15	14	17,010
オリンパス	60	56	131,572
HOY A	—	7	92,470
シチズン時計	15	14	8,078
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	15	14	112,966
凸版印刷	7.5	7	13,153
大日本印刷	7.5	7	17,885
ヤマハ	15	14	66,920
任天堂	1.5	14	75,558
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	604
中部電力	1.5	1.4	1,793
関西電力	1.5	1.4	1,705
東京瓦斯	3	2.8	6,997
大阪瓦斯	3	2.8	5,684
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	3	2.8	8,268
東急	7.5	7	11,144
小田急電鉄	7.5	7	11,305
京王電鉄	3	2.8	12,684
京成電鉄	7.5	7	24,500
東日本旅客鉄道	1.5	1.4	10,103

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	1.5	1.4	7,474
東海旅客鉄道	1.5	1.4	21,700
ヤマトホールディングス	15	14	28,434
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	1.4	10,122
海運業 (0.4%)			
日本郵船	1.5	4.2	12,835
商船三井	1.5	4.2	13,566
川崎汽船	1.5	4.2	11,482
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1.5	1.4	3,878
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7.5	7	20,174
情報・通信業 (11.7%)			
ネクソン	30	28	82,152
Zホールディングス	6	5.6	1,926
トレンドマイクロ	15	14	84,000
日本電信電話	6	5.6	20,944
KDDI	90	84	326,340
ソフトバンク	15	14	20,447
東宝	1.5	1.4	6,426
エヌ・ティ・ティ・データ	75	70	133,490
コナミグループ	15	14	80,220
ソフトバンクグループ	90	84	497,616
卸売業 (2.8%)			
双日	1.5	1.4	3,467
伊藤忠商事	15	14	56,700
丸紅	15	14	21,259
豊田通商	15	14	69,020
三井物産	15	14	53,396
住友商事	15	14	30,730
三菱商事	15	14	60,774
小売業 (11.4%)			
J. フロント リテイリング	7.5	7	7,791
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	18,592
セブン&アイ・ホールディングス	15	14	85,988
高島屋	7.5	7	12,110
丸井グループ	15	14	29,372
イオン	15	14	36,449
ファーストリテイリング	15	14	1,028,860
銀行業 (0.8%)			
じずおかフィナンシャルグループ	—	14	15,834
コンソルディア・フィナンシャルグループ	15	14	8,400
SBI新生銀行	1.5	—	—
あおぞら銀行	1.5	1.4	3,840
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	13,679
りそなホールディングス	1.5	1.4	1,053
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	1.4	6,907

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	1.4	8,008
千葉銀行	15	14	14,378
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	8,960
静岡銀行	15	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	2,860
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	15	14	8,414
野村ホールディングス	15	14	7,030
松井証券	15	14	10,920
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	3	2.8	16,080
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	4.2	17,593
第一生命ホールディングス	1.5	1.4	4,249
東京海上ホールディングス	7.5	21	57,771
T&Dホールディングス	3	2.8	5,829
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	15	14	23,226
オリックス	—	14	29,939
日本取引所グループ	15	14	26,040
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	15	14	8,582
三井不動産	15	14	31,486
三菱地所	15	14	22,974
東京建物	7.5	7	10,605
住友不動産	15	14	41,741
サービス業 (4.7%)			
エムスリー	36	33.6	119,884
ディー・エヌ・エー	4.5	4.2	7,282
電通グループ	15	14	57,400
サイバーエージェント	12	11.2	13,193
楽天グループ	15	14	8,708
リクルートホールディングス	45	42	171,654
日本郵政	15	14	15,575
セコム	15	14	104,328
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
	2,803.5	2,679.6	10,678,775
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄
			<94.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		期末
		買建額	売建額	
国内	日経平均	百万円 678		百万円 －

■投資信託財産の構成

2023年1月14日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
株式	千円 10,678,775		% 93.6
コール・ローン等、その他	734,980		6.4
投資信託財産総額	11,413,755		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,413,676,229円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	650,235,749
株 式(評価額)	10,678,775,380
未 収 配 当 金	17,635,100
差 入 委 託 証 拠 金	67,030,000
(B) 負 債	52,462,936
未 払 金	42,598,580
未 払 解 約 金	9,864,000
未 払 利 息	356
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	11,361,213,293
元 本	3,229,845,743
次 期 繰 越 損 益 金	8,131,367,550
(D) 受 益 権 総 口 数	3,229,845,743口
1万口当たり基準価額(C／D)	35,176円

■損益の状況

当期 自2022年1月15日 至2023年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	250,478,066円
受 取 配 当 金	250,620,340
そ の 他 収 益 金	6,652
支 払 利 息	△148,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△838,575,859
売 買 益	570,016,229
売 買 損	△1,408,592,088
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△23,565,890
取 引 益	114,650,420
取 引 損	△138,216,310
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△611,663,683
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,215,128,267
(F) 解 約 差 損 益 金	△702,466,502
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	230,369,468
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	8,131,367,550
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,131,367,550

- (注1) 期首元本額 3,407,767,709円
追加設定元本額 89,345,532円
一部解約元本額 267,267,498円
- (注2) 期末における元本の内訳
インデックスポートフォリオ 203,830,297円
ボンドミックスポートフォリオ 8,814,194円
財形株投 (一般財形30) 12,648,730円
財形株投 (一般財形50) 42,831,296円
財形株投 (年金・住宅財形30) 12,389,121円
インデックス マネジメント ファンド 225 1,860,201,291円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金) 174,387,821円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金) 486,270,832円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ 411,283,941円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ 17,188,220円
期末元本合計 3,229,845,743円

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資対象を「東京証券取引所第一部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄」に変更しました。

また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に、原則として同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年2月18日)

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第29期（決算日 2023年2月1日）

（計算期間 2022年2月2日～2023年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
25期(2019年2月1日)	円	%	%	%	百万円
	11,596	0.1	58.2	—	230
26期(2020年2月1日)	11,595	△0.0	73.8	—	272
27期(2021年2月1日)	11,598	0.0	91.5	—	334
28期(2022年2月1日)	11,597	△0.0	67.1	—	346
29期(2023年2月1日)	11,594	△0.0	81.5	—	391

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

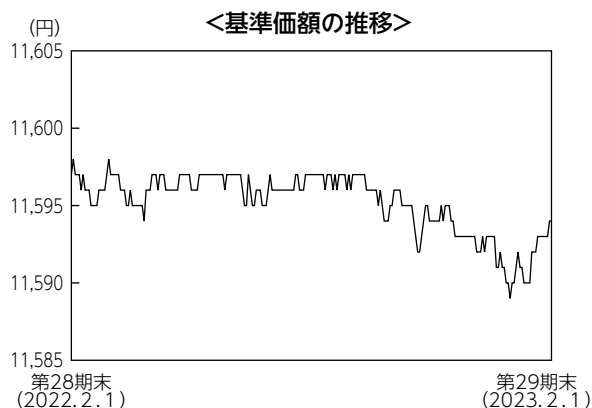
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 券 率	債 先 物 比 券 率
(期 首) 2022 年 2 月 1 日	円 11,597	% －	% 67.1	% －
2 月 末	11,596	△0.0	68.9	－
3 月 末	11,596	△0.0	39.5	－
4 月 末	11,597	0.0	34.5	－
5 月 末	11,596	△0.0	63.6	－
6 月 末	11,596	△0.0	60.3	－
7 月 末	11,597	0.0	65.4	－
8 月 末	11,596	△0.0	72.1	－
9 月 末	11,595	△0.0	85.3	－
10 月 末	11,594	△0.0	85.9	－
11 月 末	11,593	△0.0	83.7	－
12 月 末	11,590	△0.1	84.9	－
2023 年 1 月 末	11,594	△0.0	81.5	－
(期 末) 2023 年 2 月 1 日	11,594	△0.0	81.5	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年2月2日から2023年2月1日まで）

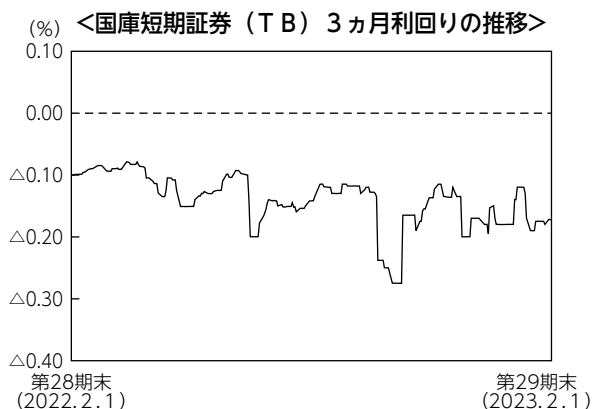


基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり11,594円となり、前期末の同11,597円から0.03%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドで保有する債券の利息収入などのプラス要因がありましたが、日銀のマイナス金利政策などは基準価額に対するマイナス要因となりました。当ファンドではマイナス要因の影響が大きかったことから、基準価額は前期末比で下落しました。



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

投資環境

国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りはマイナス圏で推移しました。日銀がマイナス金利政策などの大規模な金融緩和政策を継続していることが要因となりました。当期末にかけて1年国庫短期証券利回りは日銀の金融政策修正への思惑などから一時上昇する場面もみられましたが、引き続きマイナス圏で推移しています。

ポートフォリオについて

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては地方債や社債の組入を行いました。

今後の運用方針

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。引き続き公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2022年 2 月 2 日から2023年 2 月 1 日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	地 方 債 証 券	138,195	(144,000)
	社 債 券	185,788	(92,000)

（注 1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注 2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 3）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年 2 月 2 日から2023年 2 月 1 日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
公 社 債	百万円 323	百万円 46	% 14.2	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
地 方 債 証 券	千円 175,100	千円 175,714	% 44.9	% 44.9	% －	% 5.5	% 39.4
普 通 社 債 券	143,000	143,163	36.6	－	－	2.5	34.0
合 計	318,100	318,878	81.5	44.9	－	8.0	73.5

（注 1）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。
（注 2）無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円
(地方債証券)				
2 回 横浜市公募公債 20 年	1.9300		10,000	2023/09/20
3 7 7 回 大阪府公募公債	0.7290		15,000	2023/10/30
1 5 5 回 大阪府公募公債 5 年	0.0010		30,000	2023/10/30
2 5 年度 8 回 千葉県公募公債	0.6700		10,000	2023/11/24
2 5 年度 1 3 回 京都府公募公債	0.7200		24,000	2023/12/20
1 5 8 回 大阪府公募公債 5 年	0.0010		30,000	2024/01/30
2 5 年度 1 回 岡山市公募公債	0.7570		1,200	2024/01/31
2 6 年度 3 回 広島県公募公債	0.5500		23,000	2024/09/25
2 6 年度 1 回 三重県公募公債	0.4560		10,400	2024/12/25
2 7 年度 2 回 新潟県公募公債	0.2150		11,000	2026/02/26
2 7 年度 3 回 新潟県公募公債	0.1200		5,500	2026/03/25
1 8 7 回 大阪府公募公債 5 年	0.0010		5,000	2026/09/29
小 計	—		175,100	175,714
(普通社債券)		%	千円	千円
4 1 回 西日本高速道路債券	0.0800		20,000	2023/03/20
1 2 回 東京電力パワーグリッド社債	0.4400		26,000	2023/04/19
2 7 回 大和証券グループ本社社債	0.4000		20,000	2023/04/25
3 7 5 回 中国電力社債	1.0490		27,000	2023/04/25
3 4 回 大和証券グループ本社社債	0.3000		4,000	2023/06/02
4 7 0 回 東北電力社債	1.5500		18,000	2023/06/23
3 1 1 回 四国電力社債	0.1400		18,000	2023/06/23
7 0 回 三菱UFJリース社債	0.2000		10,000	2025/07/30
小 計	—		143,000	143,163
合 計	—		318,100	318,878

■投資信託財産の構成 2023年2月1日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
公 社 債	318,878	80.4	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,853	19.6	
投 資 信 託 財 産 総 額	396,731	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	396,731,687円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	77,489,916
公 社 債(評価額)	318,878,658
未 収 利 息	362,767
前 払 費 用	346
(B) 負 債	5,486,250
未 払 金	5,486,250
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	391,245,437
元 本	337,465,103
次 期 繰 越 損 益 金	53,780,334
(D) 受 益 権 総 口 数	337,465,103口
1 万口当たり基準価額(C／D)	11,594円

- (注1) 期首元本額 298,655,712円
追加設定元本額 57,525,489円
一部解約元本額 18,716,098円
- (注2) 期末における元本の内訳
財形株投 (一般財形30) 98,070,889円
財形株投 (一般財形50) 141,878,265円
財形株投 (年金・住宅財形30) 97,515,949円
期末元本合計 337,465,103円

■損益の状況

当期 自2022年2月2日 至2023年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,348,119円
受 取 利 息	1,370,576
支 払 利 息	△22,457
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,458,678
売 買 益	15,132
売 買 損	△1,473,810
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△110,559
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	47,700,284
(E) 解 約 差 損 益 金	△2,983,902
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,174,511
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	53,780,334
次 期 繰 越 損 益 金(G)	53,780,334

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。